

新規 A		更新 B	
------	--	------	--

(いずれかに√印をしてください。)

競争入札参加資格審査申請書

長崎県が発注するニセ電話詐欺被害防止に関するSNS広告配信業務委託に係る競争入札に参加する資格について、関係書類を添えて審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

長崎県知事 平田 研 様

登録番号							
------	--	--	--	--	--	--	--

本社 〇 〇	郵便番号				-				
	所在地								
	フリガナ								
	商号又は名称								
	フリガナ								
	代表者職氏名								
	電話番号					Eメールアドレス			
	FAX番号								

支社 〇 〇	郵便番号				-				
	所在地								
	フリガナ								
	商号又は名称								
	フリガナ								
	代表者職氏名								
	電話番号					Eメールアドレス			
	FAX番号								

消費税及び地方消費税の該当する課税区分番号を記入してください	
1 課税	2 非課税

目 次

- 1 誓 約 書
- 2 財 務 関 係 明 細 書
- 3 営 業 概 要 書
- 4 委 任 状

添 付 書 類

- 1 法人にあつては、登記簿謄本（写し可）
- 2 個人にあつては、次のア及びイ
ア 身元（分）証明書（原本）及び住民票
イ 成年後見登記制度における登記事項証明書又は、登記されていないことの証明書（原本）
- 3 都道府県税に関し未納がないことを証する証明書（写し可）
- 4 消費税及び地方消費税課税業者にあつては、消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書（写し可）
- 5 印 鑑 届（様式第2号）
- 6 口座振替申込書（様式第3号）
- 7 過去の類似する業務の実績を証明する書類

誓約書

長崎県登録業者として資格を取得したうへは、入札の執行、契約の履行にあたっては関係諸規則を遵守し、決して不正の行為をなさないことを誓約いたします。

なお、国、地方公共団体、特殊法人等から指名停止を受けた場合、当該指名停止の開始の日から起算して15日（15日が長崎県の休日を定める条例（平成元年長崎県条例第43号）第1条第1項各号に掲げる休日（以下「休日」という。）に該当する場合は、その翌日（休日を除く。））以内に貴県に報告することを誓約いたします。

また、万一違反不正の行為があった場合及びこの誓約に違反した場合において資格取消しの処分を受けても異議はありません。

令和 年 月 日

長崎県知事 平田 研 様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

3. 営業概要書（法人用）

(1) 損益状況

	売上高(A)	売上総利益 (売上高－売上原価)	当期純利益	(A)のうち長崎 県庁への売上高
前事業年度	千円	千円	千円	千円

(注) 前年度の損益計算書に基づいてその実績を記入すること。

(2) 従業員数（常勤の役員を含む。代表は除く。）

従業員数		技術関係職員	事務関係職員	その他職員	合計
		人	人	人	人
	総従業員数				
	支社等の従業員数 01	()	()	()	()
	02	()	()	()	()
	03	()	()	()	()
	04	()	()	()	()
	05	()	()	()	()
	06	()	()	()	()
	07	()	()	()	()

(注) 支社等の従業員数は支社等に入札の権限を委任する場合に、総従業員数の内数として記入する。

(3) 純資産の状況

(単位：千円)

純資産額	区分	資本金	資本準備金	利益準備金	任意・別途積立金	当期未処分利益	計
		前事業年度					

(注) 前年度の貸借対照表に基づいてその実績を記入すること。

(4) 営業経歴

営業年数	創業年	現組織への変更	現組織へ変更後の年数
年 月	M T S H 年	年 月	年 月

※ 年月数は基準日（新規：申請書を提出する日の属する月の初日、更新：更新年の7月1日）の前日までの年月数とする。

2. 財務関係明細書（個人用）

貸借対照表

年12月31日現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
流動資産		流動負債	
現金		支払手形	
当座預金		買掛金	
定期預金		短期借入金	
その他の預金		未払金	
受取手形		前受金	
売掛金		預り金	
有価証券		その他流動負債	
棚卸資産			
前払金		固定負債	
貸付金		長期借入金	
その他の流動資産		その他固定負債	
固定資産			
有形固定資産			
土地			
建物・建物附属設備			
機械装置・車両運搬具		引当金	
工具・器具・備品		貸倒引当金	
その他の有形固定資産		その他	
無形固定資産			
電話加入権			
その他無形固定資産		事業主借	
		元入金	
繰延資産		所得金額 （損益計算書の(入)）	
繰延費用			
事業主貸			
資産の部合計		負債・資本の部合計	

損益計算書（

年1月1日から

年12月31日まで）

単位：円

経常損益	
(ア) 売上金額（雑収入含む）	
(イ) 売上原価（差引原価）	
(ウ) 差引金額（売上総損益） [(ア) - (イ)]	
(エ) 経費	
(オ) 差引金額 [(ウ) - (エ)]	
各種引当金・準備金等	
(カ) 繰戻額等 [(キ) + (ク)]	
内訳 (キ) 貸倒引当金	
(ク) その他	
(ケ) 繰入額等 [(コ) + (カ) + (シ)]	
内訳 (コ) 貸倒引当金	
(カ) 専従者給与	
(シ) その他	
(入) 所得金額（青色申告特別控除前）	
[(オ) + (カ) - (ケ)]	

3. 営業概要書（個人用）

(1) 損益状況

	売上金額 (A)	売上総損益 (売上金額－売上原価)	所得金額	(A)のうち長崎 県庁への売上高
前事業年度	千円	千円	千円	千円

(注) 前年度の損益計算書に基づいてその実績を記入すること。

(2) 従業員数（代表は除く。）

従業員数		技術関係職員 人	事務関係職員 人	その他職員 人	合計 人
	従業員数	総従業員数			
従業員数	支店等の従業員数 01	()	()	()	()
	02	()	()	()	()
	03	()	()	()	()
	04	()	()	()	()
	05	()	()	()	()
	06	()	()	()	()
	07	()	()	()	()

(注) 支店等の従業員数は支店等に入札の権限を委任する場合に、総従業員数の内数として記入する。

(3) 純資産の状況

(単位：千円)

純資産額	区分	事業主借(貸)	元入金	所得金額	計
	前事業年度				

(注) 1 前年度の貸借対照表に基づいてその実績を記入すること。
2 事業主勘定は、「事業主借－事業主」[差額]を記入する。

(4) 営業経歴

営業年数	創業年	現組織への変更	現組織へ変更後の年数
年 月	M T S H 年	年 月	年 月

※ 年月数は基準日（新規：申請書を提出する日の属する月の初日、更新：更新年の7月1日）の前日までの年月数とする。

4 委 任 状

商号又は
名 称

私は、 役 職 名 _____を代理人と定め下記権限を

氏 名 _____

委任します。

- 1 見積・入札・契約締結の件
- 2 代金請求・領収の件

委 任 期 間

自 令和 年 月 日

至 令和 10年 9月 30日

令和 年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

(注) 委任状は、権限を支社(店)長等に委任する場合のみ記入すること。

(様式第2号)

登録番号							
------	--	--	--	--	--	--	--

印 鑑 届

--

弊社（店）が貴県との取引上使用する書類には、すべて上記の印鑑を使用いたしますので届け出ます。

令和 年 月 日

長崎県知事 平田 研 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

登録番号					
------	--	--	--	--	--

口座振替申込書

長崎県知事 平田 研 様

令和 年 月 日

ニセ電話詐欺被害防止に関するSNS広告配信業務委託に伴い支払われる代金は、すべて次の口座へ振込により受領したいので申し込みます。

所在地

商号又は名称

代表者氏名

[預金口座] ゆうちょ銀行を指定するときは、振込用の口座番号等を記入してください。

銀行 ()	支店 出張所	預金 種別		預金種別 1:普通 2:当座 3:別段
口座番号(右詰で記入)	口座 名義人 (漢字)			

[付記] 該当口座がある金融機関が記入する欄

金融機関コード	口座名義人 (カタカナ)																			

上記のとおり証明いたします。

令和 年 月 日

所在地

金融機関名

印

(注) 既資格取得者の更新申請において預金口座の変更がない場合は金融機関の証明は不要であること。

(様式第6号)

資格審査結果通知書

令和 年 月 日

商号又は名称

代表者氏名 様

長崎県知事 平田 研 印

さきに提出されました競争入札参加資格審査申請書に基づき、貴社の参加資格を審査した結果、

下記のとおり資格がある
ものと決定しました。

資格がない

記

- 登録番号
- 登録年月日
- 登録品目（業種） ニセ電話詐欺被害防止に関するSNS広告配信業務委託
- 有効期間 自 令和 年 月 日
至 令和 10年 9月 30日

(様式第7号)

登録番号							
------	--	--	--	--	--	--	--

資格審査申請事項変更届

令和 年 月 日

長崎県知事 平田 研 様

所在地

TEL・FAX

商号又は名称

代表者氏名

競争入札参加資格審査申請書の記載事項について、下記のとおり変更しましたので届け出ます。

記

変更事項及び 変更年月日	変更前	変更後

(注) 変更事項の内容に対する証明書類を添付すること。

登録番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

競争入札参加資格変更審査申請書

令和 年 月 日

長崎県知事 平田 研 様

所在地

TEL・FAX

商号又は名称

代表者氏名

令和 年 月 日付けをもって決定通知のあった競争入札参加資格について、次のとおり変更があったので関係書類を添えて変更審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違ないことを誓約します。

記

1 変更のあった事項

変更前

変更後

2 変更のあった理由

3 その他